

JOYO ARC

11

2009 November
Vol.41 No.481

調査 環境市場の形成と地域の発展可能性
～循環型社会を支えるビジネスの展望

論説 グリーン・ニューディールから
分散型エネルギー社会へ

財団法人 常陽地域研究センター





排出企業とともにリサイクル製品開発に取り組む ～株式会社岩井化成（坂東市）

(URL : <http://www.iwaikasei.co.jp>)

代表取締役 清水 弘氏

業種：廃ポリエチレンの中間処理・収集運搬、再生プラスチック商品製造

廃ポリエチレンの再生品を製造

当社は1987年に設立しました。現在は、牛乳のふたや新聞社で排出される梱包材などの廃ポリエ

チレンから、ごみ袋やレジ袋、PP（結束）バンドなどを製造し販売しています。

回収した廃ポリエチレンを洗浄した後、細分化

し、再生ペレットにして成形し、商品化しています。製造設備は、リサイクルが進んでいる欧州製です。国産に比べ優れた能力があり、商品の質の向上に繋がっています。

当社製品の「ファミリーパック」という再生ごみ袋は、(財)日本環境協会のエコマーク認定製品で、県のリサイクル認定製品でもあります。

経営危機と生活クラブ生協との出会い

当社は、主にごみ袋を製造していましたが、90年代後半からごみ袋の生産はコストの安い海外へ生産が移り、厳しい経営状況となっていました。

そうした中、東京の生活クラブ生活協同組合から牛乳のふた（ポリエチレン製）のリサイクルの相談を受けました。生協では、牛乳のふたをリサイクルした製品を開発したいとのニーズを持っていました。

既存技術でごみ袋への再生が可能と判断し、製品化に取り組みました。製品化には5年の歳月を要しましたが、この取り組みがその後のさまざまなリサイクル製品開発の出発点となりました。



ポリエチレン成形工場

原料調達・販売は同一企業

リサイクルがビジネスとして成立するためには、リサイクル製品の販売先の確保が重要です。このため、当社は廃ポリエチレンを有償で引取る代わりに、多くの排出企業に買い取って頂いています。

また、排出企業による廃ポリエチレンの徹底した分別が不可欠です。排出企業に対しては、根気強く分別の指導を行っています。

リサイクル製品自体の課題として、元の色が残ってしまいバージン製品に比べ見栄えが良くないことが挙げられます。しかし、その色こそがリサイクルした証でもありますので、買い取っていただく企業には理解してもらっています。

植林事業を実施

県内には多くの農業用ハウスがありますが、使用されるポリエチレン製ビニールはほとんど埋め立てもしくは焼却処分されています。

そこで、地域循環型リサイクルへの取り組みとして、農業用ビニールによるごみ袋の製造を始めました。強度の高いごみ袋なので「農強ダストパック」と名付け、販売しています。

この製品は、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）を行い、製造時のCO₂排出量を算出しました。バージン原料のごみ袋製造に比べ、CO₂が65%削減されており、袋にカーボンフットプリントとして、CO₂の排出量を明記しています。

また、今年の3月から石岡市で植林事業を行っています。この植林は「農強ダストパック」の製造で排出されたCO₂を植林した木に吸収してもらい、炭素の穴埋めをすること（カーボンオフセット）が目的です。

環境展への出展などにより取引先を開拓

ポリエチレン製品は様々な場所で広く利用されており、今後も廃ポリエチレンのリサイクルニーズは大きいと思います。当社周辺の企業との取引拡大を進めている他、各地で開催される環境展への出展、環境シンポジウムの主催などを通じて、取引先の開拓を図っています。

当社は、リサイクル企業であると同時にCO₂の排出企業であることを強く意識しています。今後も、植林をはじめさまざまな取り組みを行うことによって、地域循環型リサイクルに貢献していきたいと考えています。